

震災後の経済情勢・企業業績への影響に関するアンケート調査結果

調査期間：2011年3月31日～4月11日
 調査対象：2010年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の経営トップマネジメント(512名) 景気定点観測アンケート調査対象者
 集計回答数：162名(回答率=31.6%) [製造業60名、非製造業102名]
 景気定点観測アンケート調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施。今回は震災後の特別調査。

日本経済

Q1: わが国の景気動向について(4月上旬時点)

(回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/4
拡大している	0.0	0.5	0.0	2.0	0.4	0.4	0.0	0.0
緩やかに拡大している	28.8	21.2	39.6	62.3	33.8	11.9	48.1	4.3
横ばい状態が続いている	56.6	43.9	52.5	31.9	44.3	66.8	48.1	13.0
緩やかに後退している	13.2	23.1	6.5	3.4	18.6	19.0	2.9	30.2
後退している	1.5	11.3	0.9	0.5	3.0	1.8	1.0	49.4
その他	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
(景気判断指数)	6.3	-11.8	15.7	31.0	5.0	-5.0	21.6	-62.3

(注) 景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したものの(「その他」は考慮せず)。

その他は「急激な後退(2)」など

Q2: 今後の景気について(4月中旬以降～年内)

(回答比%)

調査時点	今後の見通し(前回)	今後の見通し(今回)	前回からの変化(差分)
拡大する	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	52.9	11.7	41.2
横ばい状態が続く	40.3	20.4	19.9
緩やかに後退する	6.3	25.3	19.0
後退する	0.5	33.3	32.8
その他	0.0	9.3	9.3
(景気判断指数)	22.8	-40.1	62.9

その他は「後退の後、(復興需要などで)回復」(9)「不明・判断には時期尚早」(2)など

製造業：現状(回答数60人) 見通し(回答数60人)

(回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/4	今後の見通し
拡大	23.5	25.4	38.2	66.7	34.3	11.9	44.4	5.0	8.3
横ばい状態	61.8	43.3	55.9	27.3	47.8	59.7	47.6	13.3	18.3
後退	14.7	31.3	4.4	6.1	17.9	28.4	7.9	80.0	63.3

非製造業：現状(回答数102人) 見通し(回答数102人)

(回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/4	今後の見通し
拡大	31.4	20.0	40.3	63.0	34.1	12.6	49.7	3.9	13.7
横ばい状態	54.0	44.1	51.0	34.1	42.9	69.8	48.3	12.7	21.6
後退	14.6	35.9	8.7	2.9	22.9	17.6	2.1	79.4	55.9

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

貴社業績

Q1: 貴社の業績は従来予想と比べ、どのように変化するとお考えでしょうか。(2011年4 - 6月期見込み)

(1) 売上高

全体:(回答数157人)

(回答比%)

図表3

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	40.8
横ばい	47.8
減収	11.4

図表3

	2011/4-6(今回)
上方修正	2.5
不変	21.7
下方修正	40.8

今回回答での不明・調査中は35.0%

製造業:(回答数59人)

(回答比%)

図表3-1

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	55.4
横ばい	37.5
減収	7.1

図表3-1

	2011/4-6(今回)
上方修正	6.8
不変	11.9
下方修正	49.2

今回回答での不明・調査中は32.2%

非製造業(回答数98人)

(回答比%)

図表3-2

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	34.4
横ばい	52.3
減収	13.3

図表3-2

	2011/4-6(今回)
上方修正	0.0
不変	27.6
下方修正	35.7

今回回答での不明・調査中は36.7%

(2) 経常利益

全体(回答数156人)

(回答比%)

図表4

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	37.2
横ばい	48.9
減収	13.9

図表4

	2011/4-6(今回)
上方修正	3.2
不変	19.9
下方修正	37.8

今回回答での不明・調査中は39.1%

製造業(回答数59人)

(回答比%)

図表4-1

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	37.0
横ばい	48.1
減収	14.8

図表4-1

	2011/4-6(今回)
上方修正	1.7
不変	0.0
下方修正	47.5

今回回答での不明・調査中は35.6%

非製造業(回答数97人)

(回答比%)

図表4-2

	2011/4-6(前回3月調査)
増収	37.3
横ばい	49.2
減収	13.5

図表4-2

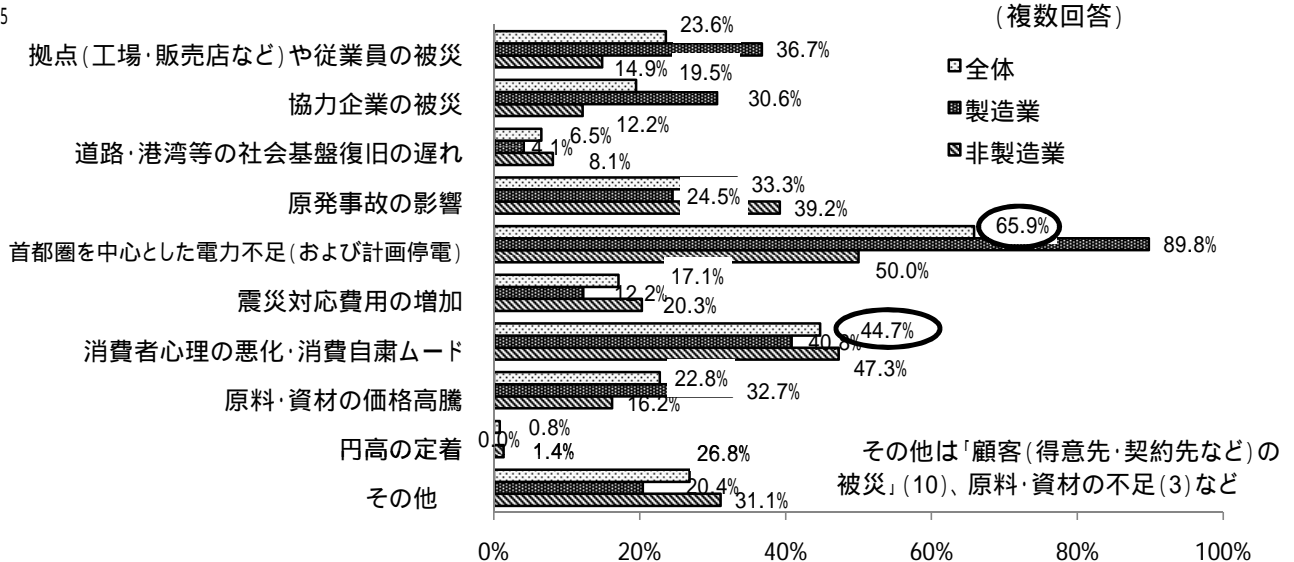
	2011/4-6(今回)
上方修正	4.1
不変	22.7
下方修正	32.0

今回回答での不明・調査中は41.2%

Q2: Q1 (2)経常利益で「下方修正」もしくは「不明・調査中」とお答えになった方に伺います。

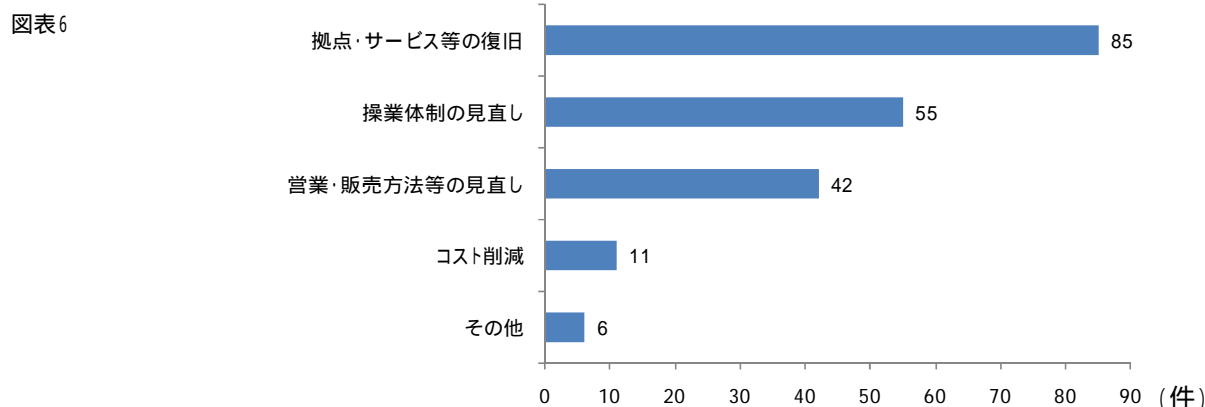
業績見込みに大きな影響を与えると思われる要因について、3つまでお選び頂き、をつけて下さい。

図表5



自由記述 Q: 貴社の業績回復に向けた取り組み

全体: 123件 内容の分類(一回答が複数の領域に重なるものはそれぞれを集計、以下では代表的な回答を抜粋。)



拠点・サービス等の復旧

- ・競合他社の協力も得て顧客への納入責任を果たす。(化学)
- ・被災地域外での代替生産、および被災地域外の拠点への従業員転居・転勤など。(化学)
- ・被災地復旧・復興のため、人材派遣。ただし、現地での宿泊先確保が困難な状況であり人数に制限。(金属製品)
- ・社員・家族・各拠点の被災情報の収集と対応策の検討。(電気機器)
- ・現段階では業績回復よりも、石油製品の供給安定化という社会的使命を優先して取り組む。(石油・石炭)
- ・被災された顧客設備の復旧のため全国他拠点の社員を応援派遣。(建設)
- ・社会的使命として、東北各地への臨時便運行や機材大型化、人・物資の輸送による救援・復興支援に傾注。(空運)
- ・東西・グループネットワークを活用した柔軟な商品供給対応・店舗間の商材振替、ネット販売活用等。(小売)
- ・被災店への応援人材派遣。(小売)
- ・被災営業拠点の復旧ならびに人材の追加派遣。(保険)

操業体制の見直し

- ・被災拠点での業務を一時的に他地区の拠点へシフト。(食料品)
- ・必要に応じたサプライヤー、流通との連携強化。(食料品)
- ・被災地支援、首都圏風評対策として、西日本拠点を含め、国内での生産体制強化、緊急輸入等を手配。(食料品)
- ・西日本地区の事業所での稼働アップによる生産増強。(化学)
- ・土日、5月連休での操業の検討。(化学)
- ・計画停電のない地域への生産拠点の移動。(非鉄金属)
- ・生産拠点においては、部材の供給体制の確保等を図りながら確実な事業継続の取り組みを強化する。(電気機器)
- ・平日から土日への勤務シフトを行うなどの対応で、生産性を維持。(電気機器)

営業・販売方法等の見直し

- ・電力問題も視野に入れた商品構成の見直しや絞り込み。(食料品)
- ・重点営業態、重点開発品目の変更。(食料品)
- ・被災地及び関東地区以外の販売展開(中国含む)。(繊維製品)
- ・節電対策製品の拡充、猛暑対策用製品(電力を利用しないもの)の拡充。(化学)
- ・アジア、インド、中近東への売上拡大。(機械)
- ・被災地以外地域での営業活動強化。(電気機器)
- ・エリア別/月別にメリハリをつけた宣伝費組み換え、営業時間短縮に応じた販売体制構築。(小売)
- ・関東以西、関東、東北と区分し、営業戦略を策定。(小売)
- ・震災復興支援や震災対策をテーマにしたビジネスを強化。(情報・通信)
- ・電力供給量に応じた営業施設のフレキシブルな対応。(エンターテインメント)
- ・顧客企業へのBCP(事業継続計画)対応の提案(サービス)

コスト削減

- ・各所における無駄の排除。(食料品)
- ・経営資源の有効活用など経営の効率化。(医薬品)
- ・設備計画の一部延期、コスト圧縮等。(卸売)
- ・コストの徹底・管理。(コンサルティング)
- ・人件費の抑制。(法律・会計業務)
- ・現状、コストの削減しかない。(ホテル)

その他

- ・業界一体となって風評被害を防止。(食料品)
- ・復興支援を通じたイメージアップ。(建設)
- ・電力会社への支援。(卸売)

以上

- 回答者業種分類 -

製造業	60人
食品	13
繊維・紙	5
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	4
電気機器	11
輸送用機器	2
その他製品・製造	4
非製造業	102人
建設	10
商業	16
銀行	2
その他金融	10
証券	3
保険	4
不動産	5
運輸・倉庫	12
情報・通信	8
電力・ガス	1
サービス(コンサルティング、研究所)	12
サービス(法律・会計・教育・医療など)	4
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	5
サービス(広告)	1
サービス(その他)	5
その他	4
回答者総数	162人